

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月17日
【事業年度】	第87期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社テクノアソシエ
【英訳名】	TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新 宮 壽 人
【本店の所在の場所】	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号
【電話番号】	大阪（06）6459-2101
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 中 島 克 彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号
【電話番号】	大阪（06）6459-2129
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 中 島 克 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	78,644	91,974	98,778	86,010	79,115
経常利益 (百万円)	1,648	1,970	3,574	2,597	2,285
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,127	1,247	2,193	1,751	1,465
包括利益 (百万円)	1,024	2,900	3,322	4,077	△105
純資産額 (百万円)	33,939	36,528	39,215	42,926	42,063
総資産額 (百万円)	54,503	64,046	57,335	61,161	58,120
1株当たり純資産額 (円)	1,733.68	1,860.43	2,004.38	2,193.82	2,185.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.51	64.72	113.78	90.82	76.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	56.0	67.4	69.2	71.3
自己資本利益率 (%)	3.4	3.6	5.9	4.3	3.5
株価収益率 (倍)	11.3	11.1	9.1	12.7	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△46	1,671	5,072	6,585	4,757
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,677	△485	△147	△824	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,203	△118	△4,228	△344	△1,071
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,588	4,258	4,954	10,848	13,254
従業員数 (名)	1,609	2,133	1,913	1,894	1,753
(ほか、平均臨時雇用人員)	(555)	(454)	(373)	(344)	(344)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	65,278	70,820	70,269	59,287	51,021
経常利益 (百万円)	754	688	1,361	940	399
当期純利益 (百万円)	509	337	806	756	466
資本金 (百万円)	5,001	5,001	5,001	5,001	5,001
発行済株式総数 (株)	20,036,400	20,036,400	20,036,400	20,036,400	20,036,400
純資産額 (百万円)	27,259	27,432	27,979	28,602	28,211
総資産額 (百万円)	45,870	50,660	42,936	43,272	41,616
1 株当たり純資産額 (円)	1,413.18	1,422.14	1,450.62	1,482.94	1,488.13
1 株当たり配当額 (円)	16.00	18.00	20.00	20.00	20.00
(内 1 株当たり 中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	26.41	17.52	41.81	39.21	24.24
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	54.1	65.2	66.1	67.8
自己資本利益率 (%)	1.9	1.2	2.9	2.7	1.6
株価収益率 (倍)	25.0	41.0	24.9	29.5	39.3
配当性向 (%)	60.6	102.7	47.8	51.0	82.5
従業員数 (名)	573	562	538	539	553
(ほか、平均臨時 雇用人員)	(501)	(408)	(317)	(303)	(297)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

文化元年（1804年）初代萬屋武兵衛が大阪の長堀橋において黄銅吹き（銅・黄銅の鑄造）業を創業したのを嚆矢とし、代々伸銅業を営んでおりましたが、五代目武兵衛は株式会社住友電線製造所（現、住友電気工業株式会社）及び住友金属工業株式会社（現、新日鐵住金株式会社）の資本参加を得て、昭和12年阪根金属商工株式会社に改組しました。

当社は昭和21年8月阪根産業株式会社の商号で設立され、上述の地盤を基に非鉄金属類の卸売業を開始し、その後昭和55年に東洋物産株式会社に商号を変更し、昭和63年11月、大阪証券取引所市場第二部に上場いたしました。また、平成11年7月26日東京証券取引所市場第二部に上場を達成いたしました。

設立以降の沿革は次のとおりであります。

昭和21年8月	8月1日に電線・電纜・超硬合金製品・伸銅品及び非鉄金属地金等の卸売業として、大阪市南区（現、中央区）に阪根産業株式会社を設立。
昭和22年6月	取扱商品に各種鋏螺類を加える。
昭和23年3月	取扱商品にアルミニウム製品を加える。
昭和23年3月	東京出張所（現、東京事務所）を開設、関東地区での営業を開始、その後全国各地に営業拠点を開設。
昭和25年4月	取扱商品にステンレス鋼製品を加える。
昭和28年4月	取扱商品に工業用ダイヤモンド製品を加える。
昭和29年4月	住友電気工業株式会社及び住友金属工業株式会社（昭和34年8月同社伸銅部門が独立して住友軽金属工業株式会社（現、株式会社UACJ）となる。）の資本参加を得る。
昭和38年5月	取扱商品に化成品製品を加える。
昭和40年9月	取扱商品に自動車用組立電線を加える。
昭和42年12月	本社を大阪市浪速区に移転。
昭和52年11月	シンガポールにシンガポール・スクリュ・プライベート・リミテッド（現、テクノアソシエ・シンガポール・プライベート・リミテッド）を設立。
昭和54年4月	アメリカにサカネ・アンド・カンパニー・リミテッド（ユー・エス・エー）（現、ティー・エー・アメリカ・コーポレーション）を設立。
昭和54年6月	浪速流通サービス株式会社（昭和60年10月トーブツ興産株式会社に吸収合併）を設立。
昭和55年8月	商号を東洋物産株式会社に変更。
昭和55年12月	阪南トーブツ株式会社（昭和61年10月当社が営業権を譲り受け、昭和62年8月清算終了登記）を設立。
昭和57年5月	トーブツ興産株式会社を設立（平成14年4月トーブツ興産株式会社を分割しトーブツテクノ株式会社を新たに設立）。
昭和62年4月	業務部品質管理課を新設（平成9年6月品質保証部に改組）。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成元年10月	マレーシアにトーブツ・（マレーシア）・センドリアン・ベルハットを設立（平成12年12月清算）。
平成5年10月	台北駐在員事務所（平成7年10月台北支店、平成13年8月台湾亜洲東洋物産（股）有限公司（現、台湾科友貿易（股）有限公司））を開設。
平成6年1月	事業基盤を強化すべく、トーブツ・（マレーシア）・センドリアン・ベルハットより事業を移管し、マレーシアン・プレジジョン・マニファクチュアリング・センドリアン・ベルハットを開設。
平成6年7月	香港駐在員事務所（平成6年10月香港支店、平成9年4月東物亜洲（香港）有限公司（現、科友（香港）有限公司））を開設。
平成11年5月	ティー・エー・アメリカの全額出資によりメキシコにトーブツ・デ・メヒコ・エセアデセベ（現、テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ）を設立。
平成11年6月	FQA（Fastener Quality Act）試験所認定取得。
平成11年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年9月	科友貿易（香港）有限公司より上海駐在員事務所（平成14年4月東物貿易（上海）有限公司（現、科友貿易（上海）有限公司））を開設し、輸入品調達推進。
平成11年10月	環境管理室を新設。
平成11年11月	大洋産業株式会社に出資。
平成12年1月	ISO9000s認証取得推進室（平成13年3月QMS推進室と改称）を新設。
平成12年11月	英国駐在員事務所（平成13年2月英国支店）を開設。
平成12年12月	タイにトーブツ・（タイランド）・カンパニー・リミテッド（現、テクノアソシエ・（タイランド）・カンパニー・リミテッド）を設立。
平成13年2月	本社、大阪機材部の13部署がISO14001の認証を取得。7部署がISO9002の認証を取得。
平成14年9月	香港に科友電子有限公司を設立（平成20年12月清算）。
平成14年12月	上海に合併により、昆山東訊機電有限公司を設立。
平成15年1月	全部署とトーブツ興産株式会社、トーブツテクノ株式会社でISO14001の認証取得を完了。環境管理室、品質保証部、QMS推進室を統合し、品質・環境管理部へ改組。
平成15年8月	大連に東物貿易（大連保稅区）有限公司（現、科友貿易（大連保稅区）有限公司）を設立。
平成16年11月	広州に東物貿易（広州）有限公司（現、科友貿易（広州）有限公司）を設立。
平成17年3月	41部署がISO9001の認証を取得。チェコにトーブツ・チェコ・エス・アール・オー（現、テクノアソシエ・チェコ・エス・アール・オー）を設立。
平成18年1月	テクノアソシエ・シンガポールよりホーチミン駐在員事務所を開設。
平成18年3月	48部署がISO9001の認証を取得。
平成18年7月	上海に合併により、日星金属制品（上海）有限公司を設立。
平成18年8月	商号を株式会社テクノアソシエに変更。

平成20年8月 嘉善科友盛科技有限公司を設立。
平成20年11月 株式会社日本高分子工業研究所（現、トーブツテクノ株式会社）に出資。
平成21年1月 株式会社舟越製作所に出資。
平成21年2月 本店（本社）を現在地の大阪市西区土佐堀3丁目3番17号に移転。
平成21年4月 情報通信営業推進部、西日本電機・電子営業推進部、東日本電機・電子営業推進部、自動車・輸送機営業推進部、住建・住設営業推進部を新設し、また国内各営業部に品質保証グループを新設。
平成21年7月 株式会社日本高分子工業研究所（現、トーブツテクノ株式会社）を完全子会社化。
平成21年8月 オーアイテック株式会社に出資。
平成21年10月 東京事務所を横浜市港北区新横浜に移転。
平成22年1月 英国支店の営業活動を中止。
平成22年3月 株式会社舟越製作所を完全子会社化。
平成22年4月 トーブツテクノ株式会社とトーブツ興産株式会社を合併し、トーブツテクノ株式会社とする。
平成22年6月 株式会社舟越製作所へ追加出資。
平成22年10月 テクノアソシエ・（タイランド）・カンパニー・リミテッドへ追加出資。
平成23年1月 品質・環境管理部と各営業部品質保証グループを品質保証本部に再編。
平成23年7月 既存の地域別営業組織と営業推進部を情報通信、自動車、電機・電子、住建・住設、産業機器の5つの事業本部に再編。
平成24年3月 昆山東訊機電有限公司へ追加出資。株式会社日本高分子工業研究所とトーブツテクノ株式会社を合併し、トーブツテクノ株式会社とする。
平成24年4月 品質保証本部を品質管理室及び品質保証部に再編。
平成24年8月 オーアイテック株式会社への出資比率引き下げ。
平成24年12月 テクノアソシエ・シンガポールよりジャカルタ駐在員事務所（現、ピーティー・テクノアソシエ・インドネシア）を開設。
平成25年2月 日星金属制品（上海）有限公司へ追加出資。
平成25年7月 テクノアソシエ・タイへの出資比率引き下げ。
平成25年8月 タイにティー・エー・オートモティブ・パーツ・（タイランド）・カンパニー・リミテッドを設立。
平成26年4月 ピーティー・テクノアソシエ・インドネシアを設立。
平成27年10月 地域に密着した営業部門である特販営業部を広域営業本部に改編。
平成28年4月 情報通信、自動車、電機・電子、住建・住設、産業機器の5つの事業本部を営業本部に改組し、営業企画部、開発推進部を新設。品質管理室を品質・環境管理部に改組し、品質・環境管理部の中に品質保証部を置く。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社3社で構成され、情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連、その他の地域営業等の各事業に、鋳造商品及び非鉄金属材料を中心とした生産材の販売を国内外に広く展開しております。特に、近年は、加工品分野に注力し、業容の拡大を推進しております。

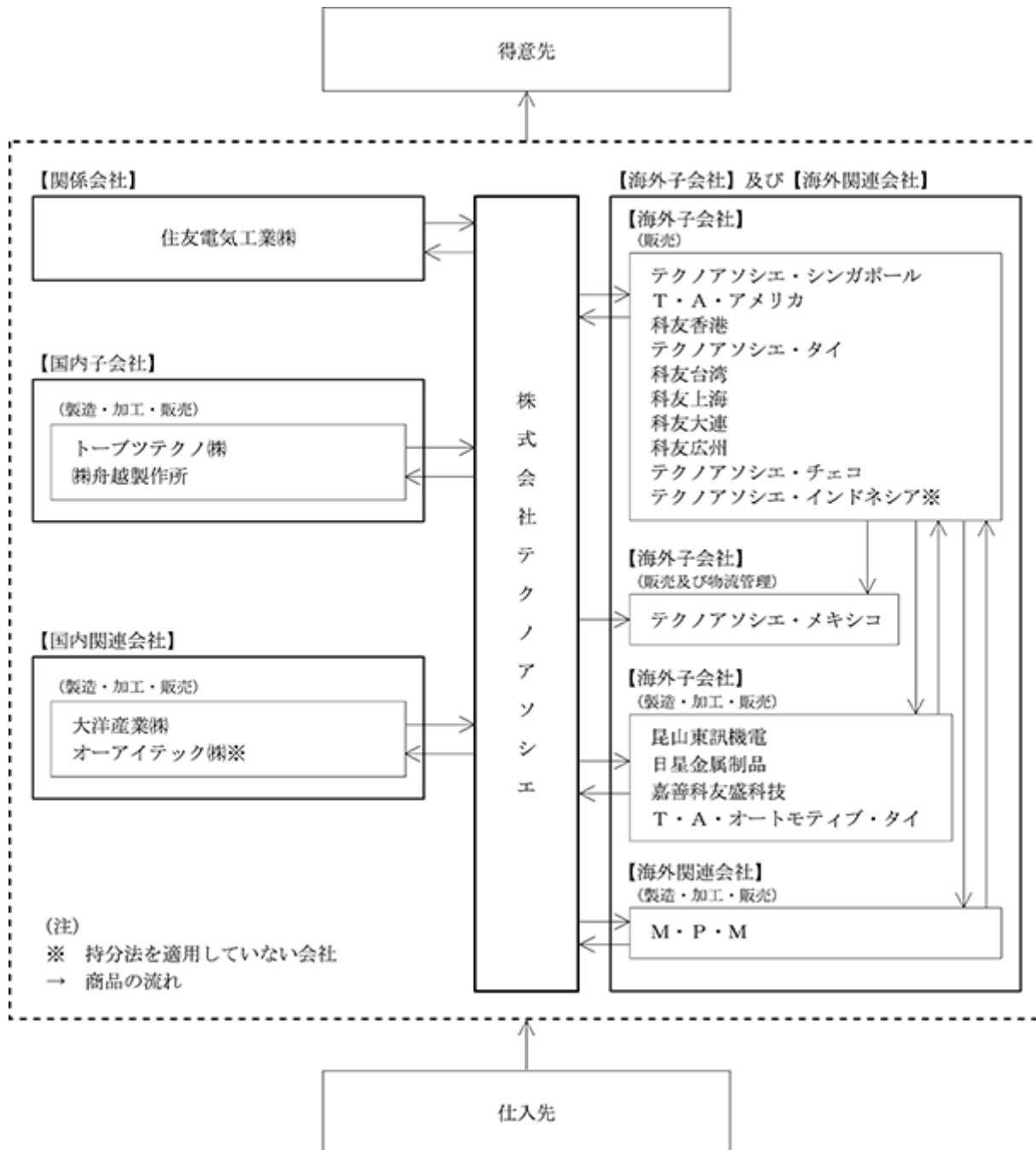
また、主要株主の住友電気工業(株)（電線・ケーブル・特殊金属線等の製造・販売）はその他の関係会社（議決権被所有割合35.7%）であり、当社はそのグループの一員であります。

当社グループの主要な事業及び製品は次のとおりであります。

関連事業	主 要 製 品 等
情報通信関連事業	鋳造、化成品、タッチパネル用強化ガラス、情報端末筐体(金属・強化ガラス)、防水部品(L I M成形品、二色成形品)、ヒンジ、飛散防止フィルム、アルミダイカスト部品、マグネシウム成形品
自動車関連事業	鋳造、化成品、特殊冷間圧造品、冷間温間鍛造品、精密ダイカスト品、変速機部品、ブレーキ部品、電装部品、内装部品
電機・電子関連事業	鋳造、化成品、フィルター、ヒートシンク、冷間鍛造品、切削品、サブA S S Yユニット、金属+樹脂一体成形品、樹脂筐体、電池端子加工品、ギヤ（樹脂、金属）、アルミダイカスト品
住建・住設関連事業	鋳造、化成品、板金プレス品、電設資材、ユニット組立品、太陽光部材(モジュール/架台/ケーブル/接続箱)、冷凍ショーケース用ガラス扉
産業機器関連事業	鋳造、化成品、切削加工品、工作機械・半導体装置部品、省力機器、設計/開発
その他の地域営業等	鋳造、化成品、樹脂成形品、プレス品、圧造品、ダイカスト品、切削加工品（マシニング、旋盤）、試作品（アルミ石膏鑄造品、アルミ切削品、樹脂真空注型品、樹脂切削品）、設備機器

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
トーブツテクノ(株)	大阪府東大阪市	60 百万円	テープ・樹脂切削、 ゆるみ止め加工、各 種金属加工、鑄造金 型等の製造・販売	100.0	テープ・樹脂切削、ゆるみ止 め加工、各種金属加工、鑄造 金型等の製造・販売を行って いる。 役員の兼任 1名
(株)舟越製作所	埼玉県幸手市	90 百万円	シリコンゴム部品 の製造・販売	100.0	通信機器・その他ラバーコン タクト、パソコンその他の キーボードラバー、医療機器 関係製品及び工業用精密シリ コンゴム製品の製造・販売 を行っている。 役員の兼任 2名
テクノアソシエ・シンガポール (注) 4	シンガポール	1,500 千US\$	鋅螺類、金属素材、 電材品、化成品他の 販売	100.0	当社グループのシンガポール における販売拠点で鋅螺類、 金属素材等を販売している。 役員の兼任 2名
T・A・アメリカ(注) 4, 5	米国	1,800 千US\$	同上	100.0	当社グループのアメリカにお ける販売拠点で鋅螺類、金属 素材等を販売している。
テクノアソシエ・メキシコ (注) 1, 4	メキシコ	3,206 千US\$	同上	100.0 (100.0)	当社グループのメキシコにお ける物流・販売拠点で倉庫業 務および鋅螺類、金属素材等 の販売を行っている。
科友香港(注) 4	香港	6,000 千HK\$	同上	100.0	当社グループの中国における 販売拠点で鋅螺類、金属素材 等を販売している。 役員の兼任 1名
テクノアソシエ・タイ (注) 1, 4	タイ	8,000 千B	同上	49.0 (42.0)	当社グループのタイにおける 販売拠点で鋅螺類、金属素材 等を販売している。
科友台湾(注) 4	台湾	10,000 千NT\$	同上	100.0	当社グループの中国における 販売拠点で鋅螺類、金属素材 等を販売している。 役員の兼任 2名
科友上海(注) 1, 4	上海	3,000 千US\$	同上	100.0 (75.0)	当社グループの中国における 販売拠点で鋅螺類、金属素材 等を販売している。 役員の兼任 1名
科友大連(注) 1, 4	大連	100 千US\$	同上	100.0 (40.0)	当社グループの中国における 販売拠点で鋅螺類、金属素材 等を販売している。
昆山東訊機電(注) 1, 4	上海	712 千US\$	機構部品組立品、化 成品の加工・販売	85.7 (37.6)	当社グループの機構部品組立 及び化成品の加工・販売を 行っている。 役員の兼任 2名
科友広州(注) 1, 4	広州	200 千US\$	鋅螺類、金属素材、 電材品、化成品他の 販売	100.0 (100.0)	当社グループの中国における 販売拠点で鋅螺類、金属素材 等を販売している。
テクノアソシエ・チェコ (注) 4	チェコ	5,000 千Kc	鋅螺類、化成品他の 販売	100.0	当社グループの中・東欧にお ける販売拠点で鋅螺類、化 成品等を販売している。
日星金属制品(注) 1, 4	上海	6,213 千US\$	冷間温間鍛造部品、 切削加工、金属部品 の製造・販売	100.0 (33.2)	当社グループの中国における 製造拠点で冷間温間鍛造部品 製造、機械加工を行ってい る。 役員の兼任 1名
嘉善科友盛科技(注) 1, 4	浙江省	3,050 千US\$	切削加工金属部品の 製造	100.0 (50.0)	当社グループの中国における 製造拠点で切削加工金属部品 の製造を行っている。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
T・A・オートモティブ・タイ (注) 1, 4	タイ	120,000 千B	切削加工金属部品の 製造・販売	95.0 (95.0)	当社グループのタイにおける 製造拠点で切削加工金属部品 の製造・販売を行っている。
(持分法適用関連会社) 大洋産業㈱	横浜市港北区	60 百万円	工業用テープ・ゴ ム、フィルム、発泡 体関係の加工・販売	35.0	当社工業用テープ・ゴム、 フィルム、発泡体関係の加 工・販売を行っている。 役員の兼任 1名
M・P・M(注) 1, 4	マレーシア	9,200 千RM	鋳螺類の製造・組み 込み加工	48.1 (21.7)	当社グループ鋳螺類の製造・ 販売と組み込み加工を行って 販売している。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 住友電気工業㈱(注) 1, 2, 3	大阪市中央区	99,737 百万円	電線・ケーブル・特 殊金属線等の製造・ 販売	35.7 (0.0)	当社製品の産業用省力機器等 の販売及び電子部品材料等の 仕入を行っている。

(注) 1. ()は、間接所有割合で内数であります。

2. 被所有割合を示しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 当社子会社は、下記の通り記載しております。以下、有価証券報告書内では同様に記載しております。

テクノアソシエ・シンガポール・プライベート・リミテッド	…テクノアソシエ・シンガポール
ティー・エー・アメリカ・コーポレーション	…T・A・アメリカ
テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ	…テクノアソシエ・メキシコ
科友(香港)有限公司	…科友香港
テクノアソシエ・(タイランド)・カンパニー・リミテッド	…テクノアソシエ・タイ
台湾科友貿易(股)有限公司	…科友台湾
科友貿易(上海)有限公司	…科友上海
科友貿易(大連保税區)有限公司	…科友大連
昆山東訊機電有限公司	…昆山東訊機電
科友貿易(広州)有限公司	…科友広州
テクノアソシエ・チェコ・エス・アール・オー	…テクノアソシエ・チェコ
日星金属制品(上海)有限公司	…日星金属制品
嘉善科友盛科技有限公司	…嘉善科友盛科技
ティー・エー・オートモティブ・パーツ(タイランド)・	…T・A・オートモティブ・タイ
カンパニー・リミテッド	
マレーシアン・プレジジョン・マニファクチュアリング・	…M・P・M
センドリアン・ベルハット	
ピーティー・テクノアソシエ・インドネシア	…テクノアソシエ・インドネシア

5. T・A・アメリカについては、売上高(連結会社相互間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	①売上高	10,622百万円
等	②経常利益	936 //
	③当期純利益	592 //
	④純資産額	4,083 //
	⑤総資産額	4,983 //

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信関連事業	126(3)
自動車関連事業	1,095(11)
電機・電子関連事業	121(15)
住建・住設関連事業	86(24)
産業機器関連事業	56(9)
その他の地域営業等	92(55)
全社(共通)	177(227)
合計	1,753(344)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は就業人員であり、契約従業員85名及び準従業員259名を()内に外数で記載しております。なお、準従業員は年間の平均人員としております。
3. 全社(共通)は、人事総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
553(297)	40.57	15.50	6,245,469

セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信関連事業	38(3)
自動車関連事業	76(8)
電機・電子関連事業	82(15)
住建・住設関連事業	86(24)
産業機器関連事業	56(9)
その他の地域営業等	38(11)
全社(共通)	177(227)
合計	553(297)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は就業人員であり、契約従業員66名及び準従業員231名を()内に外数で記載しております。なお、準従業員は年間の平均人員としております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、人事総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は平成25年7月に結成され、上部団体としてJAMに属しております。労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安、原油安により企業収益は概ね好調に推移し、設備投資は底堅く、雇用も好調を保ち、所得も増加基調となりました。米国経済は底堅く推移していますが、年明けからの円高の進行や株価の下落、不安定な中東情勢や欧州での難民問題、中国など新興国の成長鈍化などにより、国内の消費者マインドは悪化し、景気回復の持続力に陰りが見え始めました。

このような環境のもと当社グループは、産業構造の変化や市場動向に対応するため、組織の一部改編や拠点の新設等により営業・業務管理体制の強化、効率化を図り、注力市場分野・主要顧客に対する深耕や伸長期待市場における拡販体制の整備等、グローバル（グローバル＆ローカル）に事業を推進し、国内外における情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連、全国をカバーする広域営業等の各分野への積極的な増拡販活動に取り組んでまいりました。

しかしながら、スマートフォン関連ビジネスにおける需要環境の変化や、太陽光発電関連の需要の減退等により、関連する事業領域での売上が減少し、当連結会計年度の売上高は79,115百万円と前期比6,894百万円の減収となりました。また、営業利益はスマートフォン関連分野において需要環境の変動を踏まえた事業モデルの見直しと、それに伴う営業資産の評価損失の計上を行ったことなどから、2,038百万円と前期比331百万円の減益、経常利益は2,285百万円と前期比312百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,465百万円と前期比285百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。

当該変更は、より本業の収益力に注力した業績判断を行うべく、セグメントで管理できない為替変動等を除いた成果を測定するために行ったものであります。

これに伴い、以下に記載のセグメント業績の前期比は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法で組み替えた前期実績を基に算出しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

①情報通信関連事業

情報通信関連事業では、スマートフォン関連ビジネスにおける需要環境の変化により、日本及び東アジアにおいてスマートフォン向けタッチパネル等の販売が減少したため、全体として売上高は7,313百万円と前期比4,444百万円（37.8%）の減収となりました。また、スマートフォン関連分野において需要環境の変動を踏まえた事業モデルの見直しと、それに伴う営業資産の評価損失の計上を行ったことから1,118百万円の営業損失（前期は422百万円の営業損失）となりました。

②自動車関連事業

自動車関連事業では、北米において大型車・SUVの販売増加、中国においては小型車販売が回復傾向にあり、エンジン系鈑螺部品、駆動系/制動系鍛造切削部品の販売が増加し、全体として売上高は26,411百万円と前期比1,429百万円（5.7%）の増収となりました。営業利益は1,956百万円と前期比295百万円（17.8%）の増益となりました。

③電機・電子関連事業

電機・電子関連事業では、日本において船舶用モニター部品の販売減少、東アジアにおいてはノートパソコン用部品等の販売が減少し、全体として売上高は19,722百万円と前期比910百万円（4.4%）の減収となりました。営業利益は807百万円と前期比37百万円（4.9%）の増益となりました。

④住建・住設関連事業

住建・住設関連事業では、日本において太陽光発電関連部品の販売が減少し、かつ足元の住宅着工件数の伸びが弱く、全体として売上高は13,878百万円と前期比1,982百万円（12.5%）の減収となりました。営業利益は21百万円と前期比238百万円（91.5%）の減益となりました。

⑤産業機器関連事業

産業機器関連事業では、既存得意先の関連設備装置の需要が減少し、全体として売上高は6,601百万円と前期比825百万円（11.1%）の減収となりました。営業利益は経費削減に努めたこと等により85百万円と前期比22百万円（35.5%）の増益となりました。

⑥その他の地域営業等

その他の地域営業等では、訪日旅行客増加に伴う輸送機器、電化製品の需要増加がありましたが、一部の主要得意先において中国の景気減速に伴う大幅な減産による在庫調整等があり、全体として売上高は5,188百万円と前期比161百万円（3.0%）の減収となりました。営業利益は186百万円と前期比58百万円（24.0%）の減益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,406百万円増加し当連結会計年度末には13,254百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,757百万円（前連結会計年度は6,585百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権が2,124百万円減少した（前連結会計年度は2,707百万円の減少）ほか、税金等調整前当期純利益を2,285百万円計上した（前連結会計年度は2,601百万円の利益）ことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、780百万円（前連結会計年度は824百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預け入れによる支出が391百万円あった（前連結会計年度は0百万円の支出）こと及びテクノアソシエ、T・A・アメリカでの設備投資等により、有形固定資産の取得に係る支出が366百万円あった（前連結会計年度は866百万円の支出）ことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,071百万円（前連結会計年度は344百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払が385百万円であった（前連結会計年度は385百万円の支払）こと及び自己株式の取得に係る支出が346百万円あった（前連結会計年度は0百万円の支出）ことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信関連事業	5,826	58.5
自動車関連事業	19,971	99.9
電機・電子関連事業	15,285	92.9
住建・住設関連事業	11,187	86.8
産業機器関連事業	5,251	87.3
その他の地域営業等	3,718	95.9
合計	61,240	88.5

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

得意先への販売が短納期であること及び受注に基づく在庫の積み増しがないこと等により記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信関連事業	7,313	62.2
自動車関連事業	26,411	105.7
電機・電子関連事業	19,722	95.6
住建・住設関連事業	13,878	87.5
産業機器関連事業	6,601	88.9
その他の地域営業等	5,188	97.0
合計	79,115	92.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、雇用は好調を維持するものの、賃金の伸びは鈍く、国内の車の需要は低迷し、モバイル端末等の通信機器の需要は伸び悩むものと思われます。米国経済は底堅さを維持し、中国経済も財政政策により、急激な悪化は避けられそうですが、新興国経済の減速があり、また、直近の円高の影響も景気の先行きに予断を許しません。

このような状況のもと当社グループは、売上の拡大、収益力の強化、業務運営品質の改善を重点課題と認識し、仕入先様および国内・海外関係会社20社と連携し、お客様に対し一層きめ細やかな対応を行い、国内外の注力市場分野・主要顧客への深耕と新規顧客の開拓に努め、グローバル（グローバル＆ローカル）に事業を推進し、自動車関連、エレクトロニクス関連、住宅・産業インフラ、エネルギー関連へ開発力、提案力を発揮し、積極的な増販活動、売上の回復を展開してまいります。6つの営業本部において、幅広い市場分野、成長期待分野に対する営業力の拡充を図るとともに、2016年4月に発足した開発推進部の要素技術や知見を活かした活動と連携し、営業体制の強化を図り、2015年12月に公表した2020年度を到達目標とした中長期経営ビジョン「Vision2020」の達成に向け注力してまいります。また、全社品質レベルの向上や、グループを挙げて製品・物流コストの低減と業務効率化により経費の節減に努めるとともに、コンプライアンスの徹底と安全意識の向上、拡大する海外拠点におけるマネジメントの強化と内部統制システムの充実に継続して取り組み、リスクマネジメント、ガバナンス体制の強化も図ってまいります。引き続き事業活動における電力使用量の低減、LED照明の導入、社有車の低燃費化、廃棄物の再資源化、エコ製品の品揃え充実など環境保全活動に取り組み、社会の持続可能な発展に貢献していく所存でございます。

当社グループは、経営理念と事業精神「心と心の絆」を基本に、ステークホルダーの皆さまとの絆を重視し、開発提案型営業を積極的に展開し、お客様と仕入先様との間でより良きインテグレーターとなることを目指して活動しております。引き続き、深い専門知識と能力とを持ってお客様に安心と満足を提供すると同時に、事業の拡大と更なる経営効率化を進め、業績向上に努める所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢・需要動向に係るリスク

当社グループは、情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連、及びその他の地域営業等の各分野にわたって事業を行っており、また地域的には日本の他、北米、東南アジア、中国、欧州で事業を展開しております。このため、各市場分野や各地域における需要変動、各国の政治経済情勢、法律・規制の変更などが当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用会社（合計15社）の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、香港ドル、人民元等の為替レートの変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、連結売上高に占める海外売上高比率は当連結会計年度において40.0%であり、今後も海外における事業のウェイトは高くなると予想されることから、為替変動によるリスクは、高まる傾向にあります。

短期的な為替変動の影響に対しては、為替予約取引等の手段によりリスク軽減を図っておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信リスク

当社グループの与信管理は、販売顧客の業容・財政状態に応じて与信枠の設定を行うとともに、一定期間ごとに継続して信用状態の把握を行い、不良債権の発生を防止しております。

しかしながら、販売顧客の急激な業績悪化等により、債権が回収不能となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の市場価格上昇のリスク

原材料価格の高騰などにより当社グループの仕入調達価格が上昇する場合があります。その際に価格上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質に係るリスク

当社グループでは、品質・環境管理部において、各種試験・測定器による製品の品質確認や購入先の品質監査などを通じ、製品及び取扱商品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。

今後とも製品の品質に係るリスクについては、できる限り低減するべく努めてまいりますが、重大な欠陥やクレームが発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等のリスク

当社グループは、日本・北米・アジアを中心に世界各地で事業を展開しており、これら地域における大規模な自然災害、疫病、紛争、テロやストライキ等の社会的混乱の発生が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,793百万円減の44,887百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,247百万円減の13,233百万円となりました。その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,041百万円減の58,120百万円となりました。

また負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,177百万円減の16,057百万円となり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて863百万円減の42,063百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売上債権が2,527百万円減少したことによるもの、固定資産の減少の主な要因は、減価償却費の計上等により有形固定資産が677百万円減少したことによるものであります。

負債の減少の主な要因は、仕入債務が1,480百万円減少したことによるもの、純資産の減少の主な要因は、為替換算調整勘定が1,226百万円減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、582百万円（無形固定資産への投資を含む）でありました。その主たるものは、提出会社での社内システム構築のための投資101百万円、自動車営業本部における需要拡大に対応すべく嘉善科友盛科技における切削加工金属部品生産設備の増強106百万円の投資であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(営業拠点)										
本社	大阪市西 区	情報通信関連 事業、自動車 関連事業、電 機・電子関連 事業、住建・ 住設関連事 業、産業機器 関連事業、そ の他の地域営 業等	統轄業務施 設・営業用 事務所	2,057	36	208 (1,711)	21	232	2,556	216 (23)
掛川営業 所	静岡県袋 井市	同上	営業用事 務所及び 倉庫	19	0	174 (1,872)	2	3	200	5 (6)
刈谷営業 所	愛知県安 城市	同上	同上	176	—	— [3,315]	8	0	186	24 (13)
小牧営業 所	愛知県小 牧市	同上	同上	275	0	— [8,796]	14	4	293	41 (38)
彦根営業 所	滋賀県彦 根市	同上	同上	159	0	— [4,461]	2	0	162	6 (11)
大阪事業 所	大阪市住 之江区	同上	同上	638	0	1,349 (7,100)	7	2	1,997	22 (29)
岡山営業 所	岡山県倉 敷市	同上	同上	44	0	124 (1,280)	3	0	172	12 (9)
四国営業 所	香川県綾 歌郡宇多 津町	同上	同上	25	—	88 (1,322)	—	0	114	4 (8)
九州事業 所	福岡県京 都郡苅田 町	同上	同上	344	0	257 (6,611)	11	5	619	36 (9)
熊本営業 事務所	熊本県合 志市	同上	同上	25	0	335 (2,718)	—	0	361	1
豊橋物流 倉庫	愛知県豊 川市	同上	倉庫	19	—	252 (1,655)	—	0	272	2 (7)
金沢営業 所(倉庫)	石川県白 山市	同上	同上	152	0	— [3,966]	—	0	153	—
岡山営業 所(倉庫)	岡山県津 山市	同上	同上	22	—	165 (1,782)	—	0	188	—
(賃貸設備)										
テクノ事 務所	大阪府東 大阪市	—	営業用事 務所及び 倉庫	29	—	94 (1,421)	—	—	124	—

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
トーブツ テクノ(株)	本社 (大阪府東 大阪市)	その他の地域 営業等	営業用事 務所、倉 庫及び生 産設備	74	14	302 (1,810) [1,421]	19	13	424	29 (32)
(株)舟越製 作所	本社 (埼玉県 幸手市)	同上	営業用事 務所及び 生産設備	170	20	44 (1,912)	2	5	243	27 (10)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
T・A・ アメリカ	本社 (米国)	情報通信関連 事業、自動車 関連事業、電 機・電子関連 事業、住建・ 住設関連事 業、産業機器 関連事業	営業用事 務所及び 倉庫	168	66	169 (29,953)	—	1	407	55
テクノアソ シエ・メキ シコ	本社 (メキシ コ)	自動車関連事 業、電機・電 子関連事業	同上	206	52	50 (13,137)	—	4	314	40
T・A・ オートモ ティブ・タイ	本社 (タイ)	自動車関連事 業	生産設備	63	172	19 (8,152)	13	11	280	198
日星金属 制品	本社 (中国)	同上	同上	15	417	— [13,696]	—	19	453	257
嘉善科友 盛科技	本社 (中国)	同上	同上	22	443	— [10,985]	—	15	480	283

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
2. 面積の表示は小数点以下の数字を切り捨てて記載しております。
3. 提出会社の（賃貸設備）のうちテクノ事務所は、連結子会社であるトーブツテクノ(株)に貸与しております。
4. 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については[]で外書しております。
5. 従業員数の（ ）は、契約従業員数及び準従業員数を外書しております。なお、準従業員は、年間の平均人員としております。
6. 上記のほか、主要な賃借資産として、以下のものがあります。

会社	所在地	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
提出会社	全国11ヶ所 の事業所	情報通信関連 事業、自動車 関連事業、電 機・電子関連 事業、住建・ 住設関連事 業、産業機器 関連事業、そ の他の地域営 業等	営業用事務 所及び倉庫	180 (128)	17,132	143

(注) 国内子会社、在外子会社については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	20,036,400	20,036,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年11月20日	3,339	20,036	—	5,001	—	5,137

(注) 株式分割 1:1.2

株式数 3,339千株

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	14	124	32	1	1,230	1,415	—
所有株式数 (単元)	—	20,313	580	93,947	29,441	1	55,969	200,251	11,300
所有株式数 の割合(%)	—	10.14	0.29	46.91	14.70	0.00	27.95	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,078,963株は、「個人その他」に10,789単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	6,760	33.74
テクノアソシエ共栄会	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号	1,647	8.22
JP MORGAN CHASE BANK 380684	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,457	7.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	722	3.60
テクノアソシエ従業員持株会	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号	452	2.26
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A.	351	1.76
興津商事(株)	静岡市清水区興津清見寺町138番地	320	1.60
(株)UACJ	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	308	1.54
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG	280	1.40
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	277	1.38
計	—	12,577	62.77

(注) 1. 上記株主のうち、テクノアソシエ共栄会は当社と取引関係にある企業による持株会であります。なお、テクノアソシエ共栄会の所有株式数のうち、大洋産業(株)の持分株数17千株は相互保有株式に該当し、議決権が制限されております。

2. 自己株式の所有株式数は1,078千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.39%であります。

3. 次の法人から、平成27年4月2日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成27年6月18日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・ マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	1,151	5.75
シュローダー・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ ストリート31	1,493	7.45

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,078,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,929,100	189,291	—
単元未満株式	普通株式 11,300	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400	—	—
総株主の議決権	—	189,291	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式63株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 3丁目3番17号	1,078,900	—	1,078,900	5.39
(相互保有株式) 大洋産業(株)	横浜市港北区新横浜 3丁目2番6号	—	17,100	17,100	0.09
計	—	1,078,900	17,100	1,096,000	5.47

- (注) 他人名義所有株式数には、テクノアソシエ共栄会(大阪市西区)の所有株式数のうち大洋産業(株)の持分株数を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年1月29日)での決議状況 (取得期間平成28年2月1日～平成28年2月29日)	330,000	345
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	330,000	345
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	494	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,078,963	—	1,078,963	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、業績見通し等を考慮のうえ、株主各位に対し、安定した配当を継続実施していくことを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり配当10円とし、年間では1株当たり20円の配当を実施することといたしました。

また、内部留保につきましては、将来の収益力維持向上と財務体質の強化にあてる所存でございます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をする事ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月28日 取締役会決議	192	10
平成28年6月17日 定時株主総会決議	189	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	725	749	1,348	1,267	1,288
最低(円)	615	620	720	773	944

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,183	1,181	1,099	1,134	1,105	1,089
最低(円)	1,120	1,021	1,022	1,025	1,000	944

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0％）

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
(代表取締役) 取締役社長	新宮 壽人	昭和29年2月10日生	昭和51年4月 住友電気工業㈱ 入社 平成13年6月 同社 通信営業部長 平成17年1月 同社 営業企画部長 平成20年6月 同社 執行役員 情報通信・システム事業本部 企画業務部長 平成23年6月 ㈱ブロードネットマックス 専務取締役 平成24年6月 同社 代表取締役社長 平成26年6月 当社 専務取締役 専務執行役員 経営企画室統轄、監査部管掌 平成27年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	56
(代表取締役) 専務取締役	高安 宏明	昭和31年1月26日生	昭和56年11月 当社 入社 平成3年7月 M・P・M 社長 平成11年6月 東京営業部長 平成14年6月 取締役 東京営業部長 平成18年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成23年9月 専務取締役 科友香港 会長(現任) 情報通信事業本部長 平成25年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 平成26年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 科友台湾 董事長(現任) 平成27年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 情報通信事業本部、自動車事業本部、 電機・電子事業本部、住建・住建事業本部、 産業機器事業本部、特販営業部所管 平成28年4月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 情報通信営業本部、自動車営業本部、 電機・電子営業本部、住建・住建営業本部、 産業機器営業本部、広域営業本部、営業企画部、 開発推進部所管 平成28年6月 情報通信営業本部長(現任) 代表取締役専務取締役 専務執行役員 情報通信営業本部、自動車営業本部、 電機・電子営業本部、住建・住設営業本部、 産業機器営業本部 広域営業本部所管(現任)	(注)3	161
(代表取締役) 専務取締役	伊藤 准	昭和33年11月20日生	昭和57年4月 住友電気工業㈱ 入社 平成16年4月 同社 国際法務部長 平成23年6月 同社 執行役員 国際法務部長 平成25年6月 当社 常務取締役 常務執行役員 平成27年6月 代表取締役専務取締役 人事総務部、貿易管理室、 経営企画室、東京事務所、鋳螺事業推進部、化成品 事業推進部所管(現任) 平成28年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 人事総務部長(現任)	(注)3	57

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (百株)
常務取締役	森谷 守	昭和31年4月5日生	昭和56年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年1月 平成24年6月 平成28年6月	住友電気工業(株) 入社 同社 焼結製品事業部 業務部長 同社 焼結製品事業部 業務部長、 焼結製品事業部 海外部長 住友電工焼結合金(株) 社長 住友電気工業(株) 焼結製品事業部長 同社 執行役員 アドバンストマテリアル事業本部 副本部長、焼結製品事業部長 当社 常務取締役 自動車営業本部、開発推進部 品質・環境管理部所管(現任)	(注) 3	—
常務取締役	林田 隆一	昭和28年11月19日生	昭和53年4月 平成10年9月 平成14年6月 平成22年6月 平成23年9月 平成25年6月 平成27年6月	当社 入社 T・A・アメリカ 社長 取締役 常務取締役 常務取締役 科友大連 董事長 常務取締役 常務執行役員 常務取締役 情報システム部、物流部、貿易部所管(現任)	(注) 3	119
常務取締役	中島 克彦	昭和36年2月16日生	昭和58年4月 平成14年3月 平成17年1月 平成19年6月 平成22年2月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	住友電気工業(株) 入社 同社 退社 当社 入社 経理部次長 経理部長、企画室長 財務部長、経営企画室長 取締役 財務部長(現任) 経営企画室長(現任) 執行役員 財務部管掌 常務取締役 常務執行役員 経理部、財務部所管 経理部長(現任)	(注) 3	49
取締役	永江 信久	昭和35年4月1日生	昭和53年4月 平成22年3月 平成23年7月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	当社 入社 自動車・輸送機営業推進部長 自動車事業本部 第二営業部長 執行役員 自動車事業本部管掌 執行役員 自動車事業本部長 科友広州 董事長(現任) 科友上海 董事長(現任) 日星金属制品 董事長(現任) 嘉善科友盛科技 董事長(現任) 執行役員 自動車営業本部長(現任) 取締役 常務執行役員(現任)	(注) 3	73
取締役	津田 多聞	昭和27年12月19日生	昭和50年4月 昭和56年10月 昭和60年3月 平成6年12月 平成12年11月 平成24年7月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入社 アーサーアンダーセン会計事務所 入所 公認会計士 登録 センチュリー監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 社員 監査法人太田昭和センチュリー (現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 津田公認会計士事務所開設 代表(現任) 当社 社外監査役 タツタ電線(株) 社外監査役 タツタ電線(株) 社外取締役(監査等委員)(現任) 新田ゼラチン(株) 社外監査役(現任) 当社 社外取締役 ダイハツディーゼル(株) 社外取締役(現任)	(注) 3	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
常勤監査役	溝尾 靖伸	昭和30年2月25日生	昭和53年4月 当社 入社 平成14年6月 経理部長 平成18年6月 経理部長 業務管理室長 平成19年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 平成25年6月 常務取締役 常務執行役員 平成26年7月 常務取締役 常務執行役員 経理部、財務部、業務統括部統轄 情報システム関連特命事項 経理部長 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	48
常勤監査役	藤井 賢治	昭和28年12月7日生	昭和52年4月 当社 入社 平成14年4月 北海道・東北営業部次長 平成17年1月 科友広州 総経理 平成20年11月 大阪営業部主幹 平成22年10月 国際部主幹 平成24年10月 貿易部主幹 平成26年1月 貿易部嘱託 平成26年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	25
監査役	高坂 敬三	昭和20年12月11日生	昭和45年4月 弁護士登録 色川法律事務所入所 平成7年4月 大阪弁護士会 副会長 平成13年1月 色川法律事務所 代表(現任) 平成18年6月 東洋アルミニウム(株) 社外監査役(現任) 平成20年6月 (株)キーエンス 社外監査役(現任) 平成21年3月 住友ゴム工業(株) 社外取締役(現任) 平成24年6月 積水化成成品工業(株) 社外監査役(現任) 平成28年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)6	—
監査役	吉井 英雄	昭和33年4月10日生	昭和56年11月 プライスウオーターハウス (現 プライスウオーターハウスクーパーズ)入社 公認会計士 登録 昭和62年3月 米国公認会計士 合格 平成11年3月 公認会計士吉井英雄事務所開設 代表(現任) 平成12年4月 公認会計士吉井英雄事務所開設 代表(現任) 平成27年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)5	—
監査役	長谷川 和義	昭和25年9月12日生	昭和49年4月 住友電気工業(株) 入社 平成16年6月 同社 情報システム部長 平成18年6月 同社 執行役員 情報システム部長 平成20年6月 同社 常務執行役員 情報システム部長 当社 社外監査役(現任) 平成22年6月 同社 常勤監査役 平成27年6月 同社 顧問(現任)	(注)4	—
計					588

- (注) 1. 取締役 津田多聞氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 高坂敬三、吉井英雄、長谷川和義の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月開催の定時株主総会から1年間であります。
4. 平成27年6月開催の定時株主総会から4年間であります。
5. 平成27年6月開催の定時株主総会から2年間であります。
6. 平成28年6月開催の定時株主総会から4年間であります。
7. 上記所有株式数には、テクノアソシエ役員持株会名義の実質所有株式数が含まれています。
8. 当社では、取締役会の意思決定機能、監督機能と業務執行機能をより明確に分離し、それぞれの機能強化を図るために執行役員制度を導入しております。
- 取締役兼任以外の執行役員は以下の6名であります。
- | | |
|--------|-------------------------------|
| 宮野 邦彦 | M・P・M 社長 |
| 松本 昌一郎 | 東京事務所長 昆山東訊機電 董事長 |
| 村上 和也 | 電機・電子営業本部長 電機・電子営業本部第四営業部長 |
| 近藤 学 | 産業機器営業本部長 |
| | 特命事項(タイでの事業推進に関する事項) 科友大連 董事長 |
| 内海 晃 | 住建・住設営業本部長 住建・住設営業本部第四営業部長 |
| 中國 孝行 | 広域営業本部長 広域営業本部西日本営業部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営理念」と「事業精神」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針とし、企業価値の向上と経営の健全性を確保できる体制の確立を念頭において経営を行っており、社会の信頼と共感を得るための原則として、「企業行動憲章」を制定しております。また、意思決定や執行における適法性・妥当性を確保し、これらを監視・是正していくシステムの更なる強化に努め、社会における企業活動の使命を認識し、地球環境保全と事業活動における環境負荷の低減に向け継続した取組を行う等、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

ロ 企業統治の体制の概要と採用の理由

当社は監査役会設置会社として、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要であると考えております。当社では社外監査役3名を選任しており、社外監査役による監査を通してより客観的な見地から経営監視が行われております。なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、平成27年6月から社外取締役を迎えており、社外取締役による客観的な見地から経営監視を行っております。

当社の経営・業務執行の意思決定におきましては、取締役会のほか経営執行役員会による審議を通して、透明性、適法性等の監視機能を果たしております。取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、重要な事業計画、営業方針に関する事項をはじめ、事業再編などの業務執行について審議・決定しております。また、取締役会の付議前及び重要案件がある場合には、取締役、執行役員と監査役が出席する経営執行役員会を開催し議論を行う等、審議の充実を図っております。なお、当社は業務執行の迅速化と機能強化を図るため、平成25年6月より執行役員制度を導入しております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役のもと、執行役員、各部門長が迅速に遂行しておりますが、併せて内部牽制機能確立するため、社内規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めております。また、取締役会は毎月、経理担当取締役から月次の売上・利益、財務状況等の報告を受けるほか、各取締役から所管部門の事業の状況につき報告を受け、経営目標の達成度及び業務執行の進捗について監督を行っております。

監査の状況としましては、適法かつ適正な経営を確保するために監査役監査、内部監査、会計監査人の監査を受けております。監査役監査につきましては、社外監査役3名を含む5名の体制で多面的な見地から取締役の職務執行を監査しております。

各監査役は監査役会が定めた監査計画・方針・分担に従い、取締役会等重要な会議への出席、取締役、執行役員や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所等への往査などを実施するとともに、他の監査役から監査状況の報告を受け、また、代表取締役と定期的な意見交換会を行い、会計監査人とは適宜情報交換等を行っております。

内部監査については、監査部が当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務執行のための改善提案を行っており、また監査役及び会計監査人とも適宜連携を取って監査を実施しております。

ハ コンプライアンス及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の社会的責任を自覚し、コンプライアンスについては、法令・定款はもとより広く社会的規範、社会的良識全般を遵守すること、との認識に立ちその徹底と浸透を行っております。

コンプライアンスを統轄する組織として、社長を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会を設置し、グループ横断的なコンプライアンス・リスクの把握、分析及び評価を実施しております。

コンプライアンスの推進についてはコンプライアンス・マニュアルを作成するとともに社内研修やeラーニング等を通じてその周知徹底を図っております。また、社員等が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、当社及びグループ会社に通報・相談窓口の設定を行い、適切な情報の把握・必要な対策等が取れるようにしております。また、「内部通報制度規程」に規定しているとおり、当該通報・相談を行った者に対して、いかなる不利益な取扱いも行わない旨規定しております。

また、業務の適正性を確保するための体制として、当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

グループ横断的なリスクについては、社長を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会が中心となって、基本方針の制定や適切なリスク管理が行える体制を整えております。

これらの活動は、リスク管理・コンプライアンス委員会及び各種委員会が、それぞれマニュアルやポリシーに従い、コンプライアンス・情報セキュリティ・自然災害等の危機管理について統轄しております。

監査役、監査部はリスク管理状況のモニタリングを行っております。

また、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、社長が対策本部の設置等を行い、損失・被害を最小限にとどめる体制を整えております。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

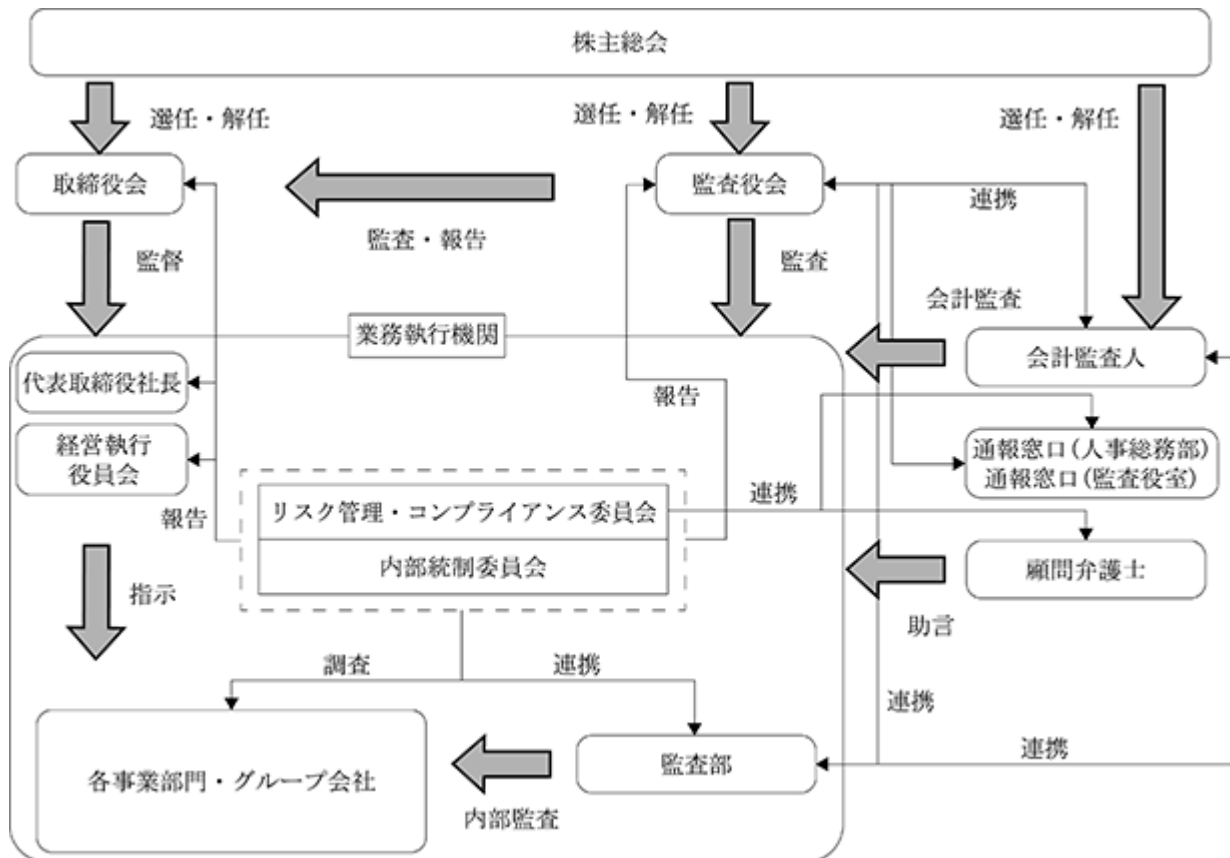
当社グループにおける業務の適正を確保するため、「職務・業務分掌及び職務権限規程」等に従い、特別な事項については行動規範を制定し、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項について社内研修・教育等を行い共有化に努めております。

関連規程に基づき、当社取締役会、経営執行役員会で報告・付議すべき決定事項・発生事実やリスク管理、コンプライアンス等に関する事項について、グループ会社の所管部門を通じた報告や当社の事前承認等を義務付けております。また、当該所管部門がグループ会社と協力、協議、情報交換等を行うことを通じて、グループ会社における経営の効率化を図っております。

業績評価及びリスク情報の有無を監査するため、経理部及び監査部で、グループ会社に定期的往査を実施しております。監査部は、監査において発見された事項について監査報告を行い、特に損失の危険やコンプライアンス等に関する重要事項については、取締役会に報告するとともに改善施策等について指導監督しております。

業務の法令・定款等への適合性、コンプライアンス等に関しては、当社及びグループ会社の各部門の長が部門内の指導・管理を行い、その実態をリスク管理・コンプライアンス委員会に報告しております。顕在化した事案に関してはリスク管理・コンプライアンス委員会が対策等を指示しております。

ヘ コーポレート・ガバナンス、内部統制に関する模式図



② 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査のための組織として監査部を設置しております。監査部は当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための改善提案を行っており、監査において発見された重要事項については取締役会に報告するとともに改善施策等について指導・監督を行っております。

更に、内部統制システムのための組織として内部統制委員会を設置し、推進部門として業務統括部及び経理部グローバル管理室を設け、当社グループ全体の経理決算プロセス・業務プロセスの適正性を保持するため、各種標準業務フローを作成し、法令及び当該フローに従った業務の標準化推進、改善指導を行っております。

監査役監査については、その実効性を確保するため、重要な各種会議に出席し取締役及び使用人等に説明を求めることとしており、当社及びグループ会社において、取締役及び使用人等は以下の事項につき速やかに監査役に報告することとしております。

1. 会社の業績や信用に大きな影響を与えるもの、またはその恐れのあるもの。
2. 法令、定款、諸規定及び倫理規程に反する事項。
3. その他監査役会が報告すべきと定めた事項。

監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため必要な予算を毎年度設定し、監査役がその職務の執行に関連して弁護士・公認会計士等の外部専門家を活用し、その費用の支払を求めた場合、当社は当該監査役職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、その費用を負担することとしております。

なお、監査役 溝尾靖伸氏は企業の経理部門に長年在籍し、当社においては、経理部長、経理・財務の統轄役員を歴任する等、財務および会計にかかわる相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役吉井英雄氏は、公認会計士として企業会計に精通し、豊富な専門的知識・経験を有している等、財務及び会計にかかわる相当程度の知見を有するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である津田多聞氏は、津田公認会計士事務所代表 公認会計士、タツタ電線(株)の社外取締役(監査等委員)、新田ゼラチン(株)の社外監査役及びダイハツディーゼル(株)の社外取締役であります。当社と同事務所・3社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である高坂敬三氏は、色川法律事務所代表 弁護士、東洋アルミニウム(株)の社外監査役、(株)キーエンスの社外監査役、住友ゴム工業(株)の社外取締役及び積水化成品工業(株)の社外監査役であります。当社と(株)キーエンスとの間には、計器等の取引関係がありますが、取引額が僅少であることから、特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、また資本関係、特別な利害関係も有しておりません。当社と積水化成品工業(株)の間には、鋸螺等の取引関係がありますが、取引額が僅少であることから、特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、また資本関係、特別な利害関係も有しておりません。当社と色川法律事務所、東洋アルミニウム(株)との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である吉井英雄氏は、公認会計士吉井英雄事務所代表 公認会計士であります。当社と同事務所との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である長谷川和義氏は、当社のその他の関係会社である住友電気工業(株)の顧問であり、同社との資本的関係及び取引関係は「第5 経理の状況」の「関連当事者情報」における「1 関連当事者との取引」に記載しております。なお、その他の利害関係はありません。

また、当社と各社外役員は、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外役員がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社経営陣との間で利害関係を有しておらず、また一般株主、投資家の皆様の利益と相反しない社外役員の方を「社外役員の独立性」がある方としておりますが、当社独自に類型的除外対象者を設け、形式的に判断するといったことを行っておらず、法令上の要件に加え、各種ガイドライン、当該社外役員の人格、識見、専門能力、経歴等の諸般の事情を総合的に勘案して実質的に「独立性」の有無を判断しております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

経営の透明性及客観性を高めるため、監査役の員数5名のうち3名を社外監査役とし、外部による監視機能を十分に働かせております。また、監査役が取締役、執行役員や部門長からヒヤリングを行う機会を適宜確保し、監査が実効的に行われる体制の整備に努めております。社外監査役に対する必要な情報の提供は、取締役会付議事項等の事前説明を含め常勤監査役が行っており、人事総務部が事務局として対応し、取締役会資料等の事前配布を行っております。

また、社外監査役は、内部監査部門である監査部、内部統制管理部門である業務統括部、経理部グローバル管理室及び会計監査人からの内部監査・内部統制・会計監査に関する実施計画、進捗状況、実施結果等を、監査役会等を通じて、定期的に報告を受けております。当社は、その場を通じて社外監査役が行った意見・提言を、適切に当社監査体制に反映させております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	181	155	—	—	25	10
監査役 (社外監査役を除く。)	31	29	—	—	2	3
社外役員	15	14	—	—	1	5

(注) 1. 退職慰労金は当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額29百万円（取締役8名に対し26百万円（うち社外取締役1名に対し0.2百万円）、監査役6名に対し3百万円（うち社外監査役4名に対し0.9百万円））を記載しております。

2. 平成18年6月23日開催の第77期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額3億円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会において監査役の報酬額は月額4百万円以内とご承認いただいております。

3. ストックオプションの付与及び賞与の支給は行っておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬はあらかじめ株主総会で決定された報酬の範囲内において、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしています。取締役報酬については、会社業績及び個人業績を反映させ、世間水準との比較を行い決定しております。監査役報酬は、企業業績に左右されず取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、固定報酬である月次報酬のみとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,273百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ミライト・ホールディングス	166,136	223	企業間取引の強化
(株)ニフコ	51,815	214	企業間取引の強化
(株)不二越	189,259	124	企業間取引の強化
住友理工(株)	100,266	105	企業間取引の強化
日産車体(株)	50,000	77	企業間取引の強化
日東精工(株)	148,692	54	企業間取引の強化
積水化学工業(株)	34,826	54	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,656	53	財務に係る業務の円滑な推進の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	105,457	52	財務に係る業務の円滑な推進の為
三協立山(株)	21,036	48	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	18,000	42	企業間取引の強化
(株)鶴見製作所	20,300	34	企業間取引の強化
(株)安川電機	16,600	29	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	69,308	27	財務に係る業務の円滑な推進の為
三和ホールディングス(株)	20,848	18	企業間取引の強化
タカラスタンダード(株)	17,117	17	企業間取引の強化
福島工業(株)	9,660	17	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	11,325	15	企業間取引の強化
(株)淀川製鋼所	30,003	14	企業間取引の強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	4,210	14	企業間取引の強化
(株)日立製作所	15,750	12	企業間取引の強化
大和冷機工業(株)	17,366	12	企業間取引の強化
未来工業(株)	6,887	11	企業間取引の強化
(株)UACJ	33,718	11	企業間取引の強化
CKD(株)	9,045	10	企業間取引の強化
日東工業(株)	4,425	9	企業間取引の強化
永大産業(株)	22,000	9	企業間取引の強化
三菱電機(株)	6,000	8	企業間取引の強化
スタンレー電気(株)	2,750	7	企業間取引の強化
日機装(株)	6,821	7	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニフコ	51,815	280	企業間取引の強化
(株)ミライト・ホールディングス	166,136	148	企業間取引の強化
住友理工(株)	100,266	98	企業間取引の強化
(株)不二越	197,602	77	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	18,000	56	企業間取引の強化
日産車体(株)	50,000	56	企業間取引の強化
積水化学工業(株)	36,195	50	企業間取引の強化
日東精工(株)	148,692	41	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,656	39	財務に係る業務の円滑な推進の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	105,457	34	財務に係る業務の円滑な推進の為
(株)鶴見製作所	20,300	32	企業間取引の強化
三協立山(株)	21,036	30	企業間取引の強化
(株)富山第一銀行	60,375	28	財務に係る業務の円滑な推進の為
(株)名古屋銀行	69,308	25	財務に係る業務の円滑な推進の為
福島工業(株)	9,660	25	企業間取引の強化
(株)安川電機	16,600	21	企業間取引の強化
タカスタンダード(株)	17,995	18	企業間取引の強化
三和ホールディングス(株)	20,848	17	企業間取引の強化
大和冷機工業(株)	17,366	16	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	11,877	15	企業間取引の強化
(株)淀川製鋼所	6,000	14	企業間取引の強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	4,210	13	企業間取引の強化
未来工業(株)	6,887	10	企業間取引の強化
永大産業(株)	22,000	8	企業間取引の強化
CKD(株)	9,266	8	企業間取引の強化
(株)日立製作所	15,750	8	企業間取引の強化
日東工業(株)	4,425	7	企業間取引の強化
(株)UACJ	33,718	7	企業間取引の強化
三菱電機(株)	6,000	7	企業間取引の強化
スタンレー電気(株)	2,750	6	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人与監査契約を締結しており、当期における業務執行社員は谷尋史氏、葛西秀彦氏です。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名です。

⑦ 取締役の員数

当社は、取締役を12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式取得の決議要件

当社は、企業環境の変化に応じた機動的な経営を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当の決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	5	55	—
連結子会社	—	—	—	—
計	49	5	55	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、マネジメントブック策定プロジェクトに関するアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,931	13,656
受取手形及び売掛金	23,191	20,223
電子記録債権	2,316	2,757
商品及び製品	8,410	6,671
仕掛品	402	345
原材料及び貯蔵品	245	145
繰延税金資産	397	610
その他	828	499
貸倒引当金	△43	△22
流動資産合計	46,680	44,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,353	9,147
減価償却累計額	△4,099	△4,245
建物及び構築物（純額）	5,254	4,902
機械装置及び運搬具	2,841	2,818
減価償却累計額	△1,417	△1,501
機械装置及び運搬具（純額）	1,424	1,316
工具、器具及び備品	3,226	2,828
減価償却累計額	△2,932	△2,598
工具、器具及び備品（純額）	294	229
土地	3,806	3,760
リース資産	433	336
減価償却累計額	△266	△194
リース資産（純額）	167	141
建設仮勘定	87	5
有形固定資産合計	11,033	10,356
無形固定資産		
のれん	1	—
ソフトウェア	378	331
電話加入権	34	33
無形固定資産合計	414	364
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,144	※2 1,863
長期貸付金	196	185
退職給付に係る資産	235	—
繰延税金資産	50	52
その他	457	456
貸倒引当金	△52	△46
投資その他の資産合計	3,032	2,512
固定資産合計	14,480	13,233
資産合計	61,161	58,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,438	10,957
短期借入金	597	2,032
未払法人税等	173	210
賞与引当金	623	568
その他	1,601	1,208
流動負債合計	15,434	14,976
固定負債		
長期借入金	2,200	500
繰延税金負債	58	0
役員退職慰労引当金	235	158
退職給付に係る負債	26	120
資産除去債務	180	185
その他	100	116
固定負債合計	2,801	1,081
負債合計	18,235	16,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,139	5,128
利益剰余金	29,567	30,646
自己株式	△543	△890
株主資本合計	39,163	39,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	588
繰延ヘッジ損益	7	△0
為替換算調整勘定	2,164	938
退職給付に係る調整累計額	259	13
その他の包括利益累計額合計	3,138	1,540
非支配株主持分	624	636
純資産合計	42,926	42,063
負債純資産合計	61,161	58,120

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	86,010	79,115
売上原価	※2 69,349	※2 63,135
売上総利益	16,661	15,980
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,956	1,838
役員報酬	247	187
給料及び手当	5,453	5,792
福利厚生費	933	886
賞与引当金繰入額	594	575
退職給付費用	495	431
役員退職慰労引当金繰入額	99	36
消耗品費	165	181
減価償却費	663	635
賃借料	979	966
旅費及び交通費	668	669
通信費	192	168
貸倒引当金繰入額	0	△23
その他	1,840	1,597
販売費及び一般管理費合計	14,291	13,941
営業利益	2,369	2,038
営業外収益		
受取利息	17	25
受取配当金	37	38
仕入割引	74	65
受取賃貸料	76	89
持分法による投資利益	10	30
為替差益	11	—
その他	95	113
営業外収益合計	324	363
営業外費用		
支払利息	33	18
減価償却費	14	11
投資有価証券評価損	—	18
固定資産廃却損	12	5
社宅等解約損	10	5
為替差損	—	15
貸倒引当金繰入額	△2	△2
その他	26	43
営業外費用合計	96	116
経常利益	2,597	2,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 51	※3 —
特別利益合計	51	—
特別損失		
減損損失	※1 47	※1 —
特別損失合計	47	—
税金等調整前当期純利益	2,601	2,285
法人税、住民税及び事業税	658	802
法人税等調整額	166	△100
法人税等合計	825	701
当期純利益	1,775	1,584
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,751	1,465
非支配株主に帰属する当期純利益	24	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△117
繰延ヘッジ損益	8	△8
為替換算調整勘定	1,824	△1,246
退職給付に係る調整額	279	△246
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△70
その他の包括利益合計	※4 2,301	※4 △1,689
包括利益	4,077	△105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,956	△133
非支配株主に係る包括利益	120	27

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,137	28,117	△545	37,711
会計方針の変更による 累積的影響額			84		84
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,001	5,137	28,202	△545	37,795
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,751		1,751
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		2	3
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	1,365	1	1,368
当期末残高	5,001	5,139	29,567	△543	39,163

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	545	△0	406	△19	932	571	39,215
会計方針の変更による 累積的影響額					—		84
会計方針の変更を反映 した当期首残高	545	△0	406	△19	932	571	39,299
当期変動額							
剰余金の配当					—		△385
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,751
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		3
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	160	8	1,757	279	2,205	52	2,258
当期変動額合計	160	8	1,757	279	2,205	52	3,626
当期末残高	705	7	2,164	259	3,138	624	42,926

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,139	29,567	△543	39,163
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,001	5,139	29,567	△543	39,163
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,465		1,465
自己株式の取得				△346	△346
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△10			△10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△10	1,079	△346	722
当期末残高	5,001	5,128	30,646	△890	39,886

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	705	7	2,164	259	3,138	624	42,926
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	705	7	2,164	259	3,138	624	42,926
当期変動額							
剰余金の配当					—		△385
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,465
自己株式の取得					—		△346
自己株式の処分					—		—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—		△10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△117	△8	△1,226	△246	△1,598	12	△1,585
当期変動額合計	△117	△8	△1,226	△246	△1,598	12	△863
当期末残高	588	△0	938	13	1,540	636	42,063

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,601	2,285
減価償却費	1,108	944
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	△26
賞与引当金の増減額（△は減少）	△120	△44
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	89	△76
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	41	△33
持分法による投資損益（△は益）	△10	△30
投資有価証券評価損益（△は益）	0	18
固定資産売却損益（△は益）	△51	—
減損損失	47	—
受取利息及び受取配当金	△55	△64
支払利息	33	18
為替差損益（△は益）	△0	8
売上債権の増減額（△は増加）	2,707	2,124
たな卸資産の増減額（△は増加）	841	1,549
仕入債務の増減額（△は減少）	△176	△1,224
未払消費税等の増減額（△は減少）	332	△263
その他	△58	218
小計	7,320	5,404
利息及び配当金の受取額	60	126
利息の支払額	△34	△18
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△761	△755
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,585	4,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△391
定期預金の払戻による収入	—	37
投資有価証券の取得による支出	△111	△8
有形固定資産の取得による支出	△866	△366
有形固定資産の売却による収入	252	—
無形固定資産の取得による支出	△99	△107
貸付けによる支出	△5	△7
貸付金の回収による収入	83	49
子会社株式の取得による支出	△53	—
その他	△23	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	138	△272
自己株式の取得による支出	△0	△346
配当金の支払額	△385	△385
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
リース債務の返済による支出	△93	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	△1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	476	△500
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,893	2,406
現金及び現金同等物の期首残高	4,954	10,848
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,848	※1 13,254

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

テクノアソシエ・インドネシア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

テクノアソシエ・インドネシア

オーアイテック(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち科友広州、科友上海、昆山東訊機電、科友大連、日星金属製品、嘉善科友盛科技の6社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社

主として総平均法による低価法

一部の連結子会社については移動平均法、又は先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を、金型及び専用機については生産高比例法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を基礎として算出した貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	36百万円	26百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	648百万円	553百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

《単位：百万円》			
場 所	用 途	種 類	減損損失
昆山東訊機電 (中国)	事業用資産	構築物	14
		機械装置	22
		工具、器具及び備品	11
合計			47

(減損損失の認識に至った経緯)

当該資産グループについては、収益性が著しく低下したことから減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは原則として営業本部を単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産、賃貸等不動産及び処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値は零と評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	687百万円	1,299百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地及び建物	51百万円	一百万円

※ 4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	210	△176
組替調整額	△0	△0
税効果調整前	210	△176
税効果額	△50	59
その他有価証券評価差額金	160	△117
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	11	△0
組替調整額	0	△11
税効果調整前	12	△12
税効果額	△4	4
繰延ヘッジ損益	8	△8
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,824	△1,246
為替換算調整勘定	1,824	△1,246
退職給付に係る調整額		
当期発生額	365	△355
組替調整額	48	△8
税効果調整前	413	△363
税効果額	△134	117
退職給付に係る調整額	279	△246
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	28	△70
その他の包括利益合計	2,301	△1,689

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,036,400	—	—	20,036,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	756,668	868	3,531	754,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 417株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属部分 451株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属部分 3,531株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	192	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	192	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,036,400	—	—	20,036,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	754,005	330,963	—	1,084,968

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成28年1月29日の取締役会決議による自己株式の取得 330,000株

単元未満株式の買取りによる増加 494株

持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属部分 469株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	192	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	192	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	10,931百万円	13,656百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△82百万円	△401百万円
現金及び現金同等物	10,848百万円	13,254百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置であります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、全関連事業における営業車（車両運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	151	165
1年超	73	100
合計	224	266

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	35	37
1年超	18	32
合計	53	70

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時に把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用して、そのリスクをヘッジしております。

取引先企業等に対する貸付金を有しており、貸付先の信用リスクについては、営業債権と同様に定期的に信用状況を把握しております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用して、そのリスクをヘッジしております。営業債務の流動性リスクについては、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより管理しております。

借入金は、そのほとんどが営業取引に係るものであり、金融機関からの借入により資金調達をおこなっております。資金調達に係る流動性リスクについては、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であり、外貨建て営業債権債務の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の執行及び管理については、内部規定に従い、財務部が決済責任者の承認を得て行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,931	10,931	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,191	23,191	—
(3) 電子記録債権	2,316	2,316	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,437	1,437	—
(5) 長期貸付金	196		
貸倒引当金(※1)	△24		
	171	170	△1
資産計	38,048	38,047	△1
(1) 支払手形及び買掛金	(12,438)	(12,438)	—
(2) 短期借入金	(597)	(597)	—
(3) 未払法人税等	(173)	(173)	—
(4) 長期借入金	(2,200)	(2,204)	4
負債計	(15,409)	(15,414)	4
デリバティブ取引(※2)	(16)	(16)	—

（※1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（3）負債に計上しているものについては、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,656	13,656	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,223	20,223	—
(3) 電子記録債権	2,757	2,757	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,298	1,298	—
(5) 長期貸付金	185		
貸倒引当金(※1)	△22		
	163	164	1
資産計	38,098	38,099	1
(1) 支払手形及び買掛金	(10,957)	(10,957)	—
(2) 短期借入金	(2,032)	(2,032)	—
(3) 未払法人税等	(210)	(210)	—
(4) 長期借入金	(500)	(506)	6
負債計	(13,699)	(13,705)	6
デリバティブ取引(※2)	0	0	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(3) 負債に計上しているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日 (百万円)	平成28年3月31日 (百万円)
非上場株式（其他有価証券）	58	11
非上場関係会社株式	648	553

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,931	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,191	—	—	—
電子記録債権	2,316	—	—	—
長期貸付金	12	48	60	88
合計	36,452	48	60	88

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,656	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,223	—	—	—
電子記録債権	2,757	—	—	—
長期貸付金	12	49	60	76
合計	36,649	49	60	76

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	597	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,700	—	—	500	—
合計	597	1,700	—	—	500	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	332	—	—	—	—	—
長期借入金	1,700	—	—	500	—	—
合計	2,032	—	—	500	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,435	500	935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1	1	△0
合計		1,437	501	935

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,267	508	759
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30	30	△0
合計		1,298	538	759

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	香港ドル	24	—	△0	△0
	シンガポールド ル	27	—	△0	△0
	マレーシアリン ギット	22	—	0	0
	タイバーツ	88	—	△3	△3
	ユーロ	95	—	7	7
	人民元	32	—	△0	△0
	メキシコペソ	52	—	1	1
	買建				
	人民元	17	—	△0	△0
	台湾ドル	94	—	1	1
	通貨オプション取引				
	売建 プット				
	ユーロ	11	—	△0	△0
	買建 コール				
	ユーロ	11	—	0	0
合計		476	—	5	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	香港ドル	11	—	0	0
	シンガポール ドル	14	—	△0	△0
	マレーシアリ ンギット	25	—	△1	△1
	タイバーツ	77	—	△0	△0
	ユーロ	153	—	2	2
	人民元	29	—	△0	△0
	メキシコペソ	8	—	0	0
	買建				
	人民元	20	—	△0	△0
	台湾ドル	68	—	1	1
合計		408	—	1	1

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	タイバーツ	売掛金	12	—	△0
	ユーロ	売掛金	11	—	0
	買建				
	米ドル	未払金	83	—	12
	台湾ドル	買掛金	77	—	△0
合計			185	—	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	タイバーツ	売掛金	12	—	△0
	ユーロ	売掛金	16	—	△0
	買建				
	台湾ドル	買掛金	52	—	△0
	通貨オプション取引				
	売建 プット				
	ユーロ	売掛金	17	—	△0
	買建 コール				
	ユーロ	売掛金	17	—	0
合計			116	—	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度（総合設立型）及び確定給付企業年金制度を採用し、キャッシュバランスプランを導入しております。また一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、一部の海外子会社においては、確定拠出型の退職金制度を採用しております。

当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,899	3,689
会計方針の変更による累積的影響額	△130	—
会計方針の変更を反映した期首残高	3,768	3,689
勤務費用	196	182
利息費用	42	41
数理計算上の差異の発生額	△115	219
退職給付の支払額	△202	△143
退職給付債務の期末残高	3,689	3,989

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,608	3,898
期待運用収益	36	38
数理計算上の差異の発生額	249	△136
事業主からの拠出額	206	212
退職給付の支払額	△202	△143
年金資産の期末残高	3,898	3,869

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,689	3,989
年金資産	△3,898	△3,869
	△208	120
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△208	120
退職給付に係る負債	26	120
退職給付に係る資産	△235	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△208	120

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	196	182
利息費用	42	41
期待運用収益	△36	△38
数理計算上の差異の費用処理額	66	10
過去勤務費用の費用処理額	△18	△18
確定給付制度に係る退職給付費用	251	177

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	18	18
数理計算上の差異	△432	345
合計	△413	363

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△82	△64
未認識数理計算上の差異	△300	44
合計	△383	△19

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	45%	46%
株式	20%	17%
オルタナティブ	30%	29%
その他	5%	8%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主にファンドへの投資であり、複数の銘柄に分散して投資しております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(注) 退職給付債務の計算には予想昇給率は使用しておりません。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度228百万円、当連結会計年度226百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	41,549	46,238
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	50,251	51,843
差引額	△8,701	△5,604

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.1% (自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 9.4% (自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度12,100百万円、当連結会計年度11,606百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度112百万円、当連結会計年度110百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	46百万円	358百万円
投資有価証券評価損	63百万円	65百万円
賞与引当金	170百万円	148百万円
役員退職慰労引当金	73百万円	48百万円
未実現利益	80百万円	58百万円
繰越欠損金	212百万円	124百万円
減価償却超過額	51百万円	64百万円
減損損失	56百万円	32百万円
資産除去債務	58百万円	56百万円
その他	268百万円	183百万円
繰延税金資産小計	1,081百万円	1,142百万円
評価性引当額	△291百万円	△230百万円
繰延税金資産合計	789百万円	912百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△230百万円	△171百万円
在外子会社留保利益	△46百万円	△43百万円
退職給付に係る資産	△75百万円	－百万円
資産除去債務に対する除去費用	△35百万円	△30百万円
その他	△11百万円	△4百万円
繰延税金負債合計	△399百万円	△249百万円
繰延税金資産の純額	390百万円	662百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	397百万円	610百万円
固定資産－繰延税金資産	50百万円	52百万円
流動負債－その他 (繰延税金負債)	0百万円	0百万円
固定負債－繰延税金負債	58百万円	0百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.59%	33.02%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%	1.49%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.30%	△0.36%
住民税均等割等	1.42%	1.56%
評価性引当額	△1.12%	△1.81%
海外子会社税率差異	△7.06%	△5.17%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.07%	1.17%
その他	0.91%	0.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.74%	30.69%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.22%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が28百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び資産の耐用年数のいずれか長い期間（10年～50年）と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.011%～2.340%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	147百万円	180百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円	1百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△19百万円	△0百万円
見積りの変更による増減額	46百万円	－百万円
期末残高	180百万円	185百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、日本及び米国において、当社グループの事業で使用されず、他社へ賃貸、または遊休状態にある建物、土地を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34百万円であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	537	357
	期中増減額	△179	△49
	期末残高	357	307
期末時価		595	516

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は遊休資産の売却187百万円であり、当連結会計年度の主な減少額は、減価償却等であります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額等を用いて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び関係会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは市場分野別及び地域営業を担当する6つの営業本部を置き、鋳造商品及び非鉄金属素材を中心とした製品を販売しております。

各営業本部は、取扱商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、各営業本部の関連事業ごとに「情報通信関連事業」、「自動車関連事業」、「電機・電子関連事業」、「住建・住設関連事業」、「産業機器関連事業」、「その他の地域営業等」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。

当該変更は、より本業の収益力に注力した業績判断を行うべく、セグメントで管理できない為替変動等を除いた成果を測定するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,757	24,981	20,632	15,861	7,427	5,349	86,010	—	86,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	3	—	9	1,248	1,264	△1,264	—
計	11,757	24,983	20,636	15,861	7,437	6,598	87,274	△1,264	86,010
セグメント利益又は 損失（△）	△422	1,660	770	260	63	245	2,576	△206	2,369
セグメント資産	4,415	16,421	11,658	9,122	4,108	3,681	49,408	11,753	61,161
その他の項目									
減価償却費	178	321	147	115	57	104	924	183	1,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58	699	119	68	28	33	1,006	100	1,106

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額△206百万円には、セグメント間取引消去△53百万円、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額△153百万円が含まれております。
 - （2）セグメント資産の調整額11,753百万円は、本社資産であります。
 - （3）減価償却費の調整額183百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100百万円は、本社資産の増加であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,313	26,411	19,722	13,878	6,601	5,188	79,115	—	79,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	1	0	5	1,208	1,224	△1,224	—
計	7,314	26,418	19,723	13,879	6,607	6,397	80,339	△1,224	79,115
セグメント利益又は 損失（△）	△1,118	1,956	807	21	85	186	1,940	97	2,038
セグメント資産	3,289	15,584	11,313	8,452	3,745	3,464	45,849	12,271	58,120
その他の項目									
減価償却費	24	369	133	130	52	87	798	145	944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	268	82	40	12	20	431	37	469

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額97百万円には、セグメント間取引消去△76百万円、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額174百万円が含まれております。
 - （2）セグメント資産の調整額12,271百万円は、本社資産であります。
 - （3）減価償却費の調整額145百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37百万円は、本社資産の増加であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	北米	東南アジア	東アジア	欧州	その他	合計
52,217	8,178	3,319	20,726	1,351	217	86,010

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国・メキシコ等

東南アジア・・・シンガポール・マレーシア・タイ等

東アジア・・・・中国（香港を含む）・台湾等

欧州・・・・・・・・英国・チェコ等

その他の地域・・上記以外

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	東南アジア	東アジア	欧州	合計
8,624	781	413	1,213	1	11,033

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	北米	東南アジア	東アジア	欧州	その他	合計
47,447	9,273	3,504	17,602	1,263	23	79,115

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・米国・メキシコ等
東南アジア・・・シンガポール・マレーシア・タイ等
東アジア・・・・中国（香港を含む）・台湾等
欧州・・・・・・英国・チェコ等
その他の地域・・上記以外

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	東南アジア	東アジア	欧州	合計
8,241	721	334	1,050	7	10,356

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業等	計		
減損損失	47	－	－	－	－	－	47	－	47

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業等	計		
減損損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							全社・消去 (注)	合計
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業等	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	12	12
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	1	1

(注) 「全社・消去」の金額は、子会社株式取得及び事業譲受に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							全社・消去 (注)	合計
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業等	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	1	1
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「全社・消去」の金額は、子会社株式取得及び事業譲受に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友電気工業㈱	大阪市中央区	99,737	電線・ケーブル・特殊金属線・粉末合金製品等の製造・販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 35.1 間接 0.0	産業用省力機器等の販売 電子部品材料等の仕入 役員の兼務等	産業機器等の販売	88	売掛金	23
							電子部品材料等の仕入	379	買掛金	165

- (注) 1. 役員の兼務等は、当社が住友電気工業㈱から兼任及び転籍をうけているものであります。
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友電気工業㈱	大阪市中央区	99,737	電線・ケーブル・特殊金属線・粉末合金製品等の製造・販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 35.7 間接 0.0	産業用省力機器等の販売 電子部品材料等の仕入 役員の兼務等	組立部品、産業機器等の販売	69	売掛金	20
							電子部品材料等の仕入	354	買掛金	159

- (注) 1. 役員の兼務等は、当社が住友電気工業㈱から兼任及び転籍をうけているものであります。
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	オーアイテック(株)	泉佐野市	98	冷間圧造・切削・プレス加工部品の製造	(所有) 直接 35.0	資金の援助	資金の貸付 (注)3	—	短期貸付金 (注)4	12
									長期貸付金 (注)4	196
						役員の兼務	利息の受取 (注)3	2	—	—
							自動車関連部材等の仕入	200	買掛金	22

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案しております。
4. 前連結会計年度において26百万円の貸倒引当金を計上しております。また、前連結会計年度において、2百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	オーアイテック(株)	泉佐野市	98	冷間圧造・切削・プレス加工部品の製造	(所有) 直接 35.0	資金の援助	資金の貸付 (注)3	—	短期貸付金 (注)4	12
									長期貸付金 (注)4	184
						役員の兼務	利息の受取 (注)3	2	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案しております。
4. 当連結会計年度において23百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、2百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	住友理工(株)	小牧市	12,145	防振ゴム・ホース等の製造・販売	(所有)直接 0.1	アルミ部品等の販売 防振ゴム・ホース等の仕入	アルミ部品等の販売	345	売掛金	126
							防振ゴム・ホース等の仕入	410	買掛金	339
その他の関係会社の子会社	住友電装(株)	四日市市	20,042	自動車用コネクター等の製造・販売	—	ダイカスト部品等の販売 自動車用コネクター等の仕入	ダイカスト部品等の販売	1,293	売掛金	751
							自動車用コネクター等の仕入	53	買掛金	23

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	住友理工(株)	小牧市	12,145	防振ゴム・ホース等の製造・販売	(所有)直接 0.1	アルミ部品等の販売 防振ゴム・ホース等の仕入	アルミ部品等の販売	246	売掛金	76
							防振ゴム・ホース等の仕入	55	買掛金	5
その他の関係会社の子会社	住友電装(株)	四日市市	20,042	自動車用コネクター等の製造・販売	—	ダイカスト部品等の販売 自動車用コネクター等の仕入	ダイカスト部品等の販売	1,197	売掛金	744
							自動車用コネクター等の仕入	62	買掛金	26

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,193円82銭	2,185円91銭
1株当たり当期純利益金額	90円82銭	76円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,751	1,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,751	1,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,279	19,226

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,926	42,063
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	624	636
(うち非支配株主持分(百万円))	(624)	(636)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,302	41,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	19,282	18,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	597	332	1.44	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,700	0.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	60	45	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,200	500	0.56	平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	85	99	—	平成29年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,943	2,677	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	500	—
リース債務	39	30	21	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,185	39,791	59,977	79,115
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	689	776	1,697	2,285
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	484	523	1,158	1,465
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.15	27.15	60.08	76.20

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益金額 (円)	25.15	2.00	32.94	16.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)			
		前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		5,670	7,036
受取手形		1,537	1,348
電子記録債権		2,316	2,757
売掛金	※ 1	17,029	※ 1 14,821
商品		4,166	3,445
繰延税金資産		237	475
短期貸付金	※ 1	200	※ 1 160
その他		173	145
貸倒引当金		△23	△4
流動資産合計		31,307	30,186
固定資産			
有形固定資産			
建物		4,364	4,117
構築物		56	45
機械及び装置		60	53
工具、器具及び備品		143	91
土地		3,208	3,180
リース資産		85	106
建設仮勘定		18	—
有形固定資産合計		7,938	7,594
無形固定資産			
ソフトウェア		334	272
電話加入権		32	31
無形固定資産合計		366	303
投資その他の資産			
投資有価証券		1,453	1,273
関係会社株式		1,639	1,739
長期貸付金	※ 1	196	※ 1 185
差入保証金		192	213
その他		230	166
貸倒引当金		△52	△46
投資その他の資産合計		3,659	3,531
固定資産合計		11,964	11,429
資産合計		43,272	41,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	102	65
買掛金	※ 1 9,275	※ 1 8,394
短期借入金	※ 1 820	※ 1 2,499
未払金	※ 1 544	※ 1 587
未払費用	195	184
未払法人税等	59	97
賞与引当金	480	440
その他	361	87
流動負債合計	11,839	12,357
固定負債		
長期借入金	2,200	500
役員退職慰労引当金	228	150
退職給付引当金	147	117
資産除去債務	180	185
その他	72	93
固定負債合計	2,829	1,047
負債合計	14,669	13,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金		
資本準備金	5,137	5,137
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,137	5,137
利益剰余金		
利益準備金	369	369
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	1
別途積立金	16,884	17,334
繰越利益剰余金	1,034	666
利益剰余金合計	18,290	18,370
自己株式	△539	△886
株主資本合計	27,888	27,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	705	588
繰延ヘッジ損益	7	△0
評価・換算差額等合計	713	588
純資産合計	28,602	28,211
負債純資産合計	43,272	41,616

② 【損益計算書】

(単位：百万円)			
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	※1 59,287	※1 51,021	
売上原価	※1 49,232	※1 42,319	
売上総利益	10,054	8,701	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,797	※1, ※2 9,127	
営業利益又は営業損失 (△)	256	△425	
営業外収益			
受取利息及び配当金	※1 616	※1 774	
その他	165	158	
営業外収益合計	782	933	
営業外費用			
支払利息	※1 24	※1 15	
その他	74	93	
営業外費用合計	98	108	
経常利益	940	399	
特別利益			
固定資産売却益	※3 51	※3 —	
特別利益合計	51	—	
特別損失			
関係会社株式評価損	※4 20	※4 —	
特別損失合計	20	—	
税引前当期純利益	971	399	
法人税、住民税及び事業税	46	73	
法人税等調整額	168	△140	
法人税等合計	215	△67	
当期純利益	756	466	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,001	5,137	0	5,137	369	1	16,514	950
会計方針の変更による累積的影響額				—				84
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,001	5,137	0	5,137	369	1	16,514	1,034
当期変動額								
特別償却準備金の積立				—		0		△0
特別償却準備金の取崩				—				—
別途積立金の積立				—			370	△370
剰余金の配当				—				△385
当期純利益				—				756
自己株式の取得				—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	370	0
当期末残高	5,001	5,137	0	5,137	369	2	16,884	1,034

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△539	27,434	545	△0	545	27,979
会計方針の変更による累積的影響額		84			—	84
会計方針の変更を反映した当期首残高	△539	27,518	545	△0	545	28,064
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—			—	—
特別償却準備金の取崩		—			—	—
別途積立金の積立		—			—	—
剰余金の配当		△385			—	△385
当期純利益		756			—	756
自己株式の取得	△0	△0			—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			160	8	168	168
当期変動額合計	△0	370	160	8	168	538
当期末残高	△539	27,888	705	7	713	28,602

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,001	5,137	0	5,137	369	2	16,884	1,034	18,290
会計方針の変更による累積的影響額				—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,001	5,137	0	5,137	369	2	16,884	1,034	18,290
当期変動額									
特別償却準備金の積立				—					—
特別償却準備金の取崩				—		△0		0	—
別途積立金の積立				—			450	△450	—
剰余金の配当				—				△385	△385
当期純利益				—				466	466
自己株式の取得				—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	450	△368	80
当期末残高	5,001	5,137	0	5,137	369	1	17,334	666	18,370

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△539	27,888	705	7	713	28,602
会計方針の変更による累積的影響額		—			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△539	27,888	705	7	713	28,602
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—			—	—
特別償却準備金の取崩		—			—	—
別途積立金の積立		—			—	—
剰余金の配当		△385			—	△385
当期純利益		466			—	466
自己株式の取得	△346	△346			—	△346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△117	△8	△125	△125
当期変動額合計	△346	△265	△117	△8	△125	△391
当期末残高	△886	27,623	588	△0	588	28,211

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を、金型及び専用機については生産高比例法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を基礎として算定した貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（２）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

（３）連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号 平成27年１月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号 平成27年１月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（貸借対照表関係）

※１ 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
短期金銭債権	1,111百万円	980百万円
長期金銭債権	196百万円	184百万円
短期金銭債務	1,131百万円	1,273百万円

２ 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
受取手形裏書譲渡高	36百万円	26百万円

３ 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
昆山東訊機電	214百万円	昆山東訊機電 一百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,578百万円	3,331百万円
仕入高	5,003百万円	6,098百万円
その他の営業取引高	9百万円	10百万円
営業取引以外の取引高	620百万円	779百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	1,561百万円	1,456百万円
役員報酬	247百万円	187百万円
給料及び手当	3,444百万円	3,472百万円
役員退職慰労引当金繰入額	99百万円	36百万円
福利厚生費	648百万円	650百万円
賞与引当金繰入額	480百万円	440百万円
退職給付費用	453百万円	386百万円
消耗品費	70百万円	62百万円
減価償却費	524百万円	490百万円
賃借料	538百万円	512百万円
旅費及び交通費	449百万円	448百万円
通信費	125百万円	106百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	△20百万円
おおよその割合		
販売費	60%	58%
一般管理費	40%	42%

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地及び建物	51百万円	－百万円

※ 4 関係会社株式評価損

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結子会社である昆山東訊機電の株式について評価損20百万円を計上したことによるものであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,500	1,606
関連会社株式	96	96
計	1,597	1,702

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	26百万円	295百万円
投資有価証券評価損	63百万円	65百万円
賞与引当金	158百万円	135百万円
退職給付引当金	47百万円	36百万円
役員退職慰労引当金	73百万円	46百万円
減損損失	56百万円	24百万円
繰越欠損金	212百万円	117百万円
減価償却超過額	47百万円	60百万円
資産除去債務	58百万円	56百万円
その他	109百万円	100百万円
繰延税金資産小計	854百万円	937百万円
評価性引当額	△280百万円	△229百万円
繰延税金資産合計	573百万円	708百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△230百万円	△171百万円
資産除去債務に対する除去費用	△35百万円	△30百万円
その他	△4百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△270百万円	△202百万円
繰延税金資産純額	302百万円	506百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.59%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	2.71%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.68%	△58.99%
住民税均等割等	3.73%	8.77%
評価性引当額	△3.01%	△10.35%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.32%	7.05%
その他	0.59%	0.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.14%	△16.84%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.22%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,126	18	85	7,058	2,941	254	4,117
構築物	278	—	5	272	227	11	45
機械及び装置	199	12	4	207	154	17	53
工具、器具及び備品	2,694	51	447	2,299	2,207	101	91
土地	3,208	—	27	3,180	—	—	3,180
リース資産	163	55	29	189	83	34	106
建設仮勘定	18	—	18	—	—	—	—
有形固定資産計	13,689	138	618	13,209	5,614	419	7,594
無形固定資産							
ソフトウェア	2,610	146	102	2,654	2,381	136	272
電話加入権	32	—	0	31	—	—	31
無形固定資産計	2,642	146	102	2,685	2,381	136	303
長期前払費用	178	20	8	190	118	35	72

(注) 1. ソフトウェアにはソフトウェア仮勘定が含まれております。
2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	76	2	28	50
賞与引当金	480	440	480	440
役員退職慰労引当金	228	36	113	150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのホームページアドレスは http://www.technoassocie.co.jp/ir/koukoku.html であります。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第86期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第86期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第87期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出 |
| | (第87期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第87期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に
基づく臨時報告書
平成27年6月19日関東財務局長に提出 | | | |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | |
| 平成28年2月15日、平成28年3月14日関東財務局長に提出 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月16日

株式会社テクノアソシエ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	尋	史	㊞	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葛	西	秀	彦	㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノアソシエの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テクノアソシエが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月16日

株式会社テクノアソシエ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	尋	史	⑩	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葛	西	秀	彦	⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノアソシエの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。